（様式２－１）

（グレーの文字は削除して，お使いください）

(申請団体の文書番号)◎◎◎第△△△号

２０●●年●●月●●日

在○○○大使（在外公館長氏名）殿

　外務省大臣官房会計課長(氏名)殿(注：本邦契約の場合））

(申請団体名)

（法人番号）

(代表者氏名)　　　　－印－

日本ＮＧＯ連携無償資金協力

事業変更承認申請書

　２０●●年●●月●●日付日本ＮＧＯ連携無償資金協力贈与契約に基づく「贈与契約上の案件名」の実施について，下記の理由により事業の内容(及び経費の配分)を変更いたしたく，承認願います。

記

１．変更内容と理由

|  |
| --- |
| （別紙使用可）  （事業開始前の案件申請時との比較において，事業開始後に変更を必要とする理由）  例）事業地の●●では，例年より雨季の降水量が多く，●月より洪水が発生していることから，事務所が所在する●●から活動地の村落への道路が遮断されることが多く，安全の面から村落での活動が困難な状況が続いた。  上記の理由から，ワークショップやモニタリングのスケジュールに遅れが生じているため，事業期間●●年●●月●●日から●●年●●月●●日を１ヶ月延長し，●●年●●月●●日までに延長することとしたい。 |

２．経費配分の変更内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変　更　前 | 変　更　後 |
| 例）  計上なし。 | 例）  本変更のために発生する経費については，予算の２０％を超えない範囲で２.（１）（ア）本部スタッフ（事業担当）人件費から流用し，不足分は自己資金で対応する。 |
|
|
|

(注)　①事業内容は，箇条書きで記して下さい。

　　　②経費配分の場合は，対象経費ごとに変更前と変更後の金額を記して下さい。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以上